

裏面もあります。

1. 令和7年中に農作業で雇人に支払った金額を記載してください。

雇人費 (⑧)	支払先住所	支払先氏名	日数	支払金額
⑧雇人費計				円

2. 令和7年中に支払った小作料・賃借料(支払い見込み含む)について記載してください。

小作料 賃借料 (⑨)	支払先住所	支払先	地目	地積	支払金額
				m ²	
				m ²	
⑨小作料・賃借料計					円

※小作料を品物等で支払っている場合は、品物名と数量を記載してください。

3. 減価償却資産について記載してください。

7 年 中 に 取 得	農業機械名	数量	取得価額	購入月	耐用年数	事業割合
	(新規・中古)					%
	(新規・中古)					%
	(新規・中古)					%



- ①収支内訳書(裏)の「減価償却費の計算」欄で今年分の減価償却費を計算する
- ②令和6年以前に取得した分も含めて収支内訳書(裏)の「減価償却費の計算」へ記載する

【減価償却費の計算方法】

- ①H19年4月1日以降に購入した場合（定額法）
- 取得価額 × 償却率 × 月数／12 × 事業割合 = その年分の減価償却費
- ②H19年3月31日までに購入した場合（旧定額法）
- 取得価額 × 90％ × 償却率 × 使用月数／12 × 事業割合 = その年分の減価償却費

【主な減価償却資産の耐用年数表】

車 両 等	軽トラック、軽乗用車、貨物自動車（ダンプ式）	4年
	貨物自動車（ダンプ式以外）、普通ライトバン	5年
	農業に使用した普通乗用車	6年
機 械 ・ 設 備	トラクター、田植機、コンバイン、収摺機などの農業用機械	7年
	パイプハウス(主として金属製のもの)	10年
	用水路、農用井戸など(主としてコンクリート造りのもの)	17年
	かん水用又は散水用配管など(主として金属造りのもの)	14年

【中古資産の耐用年数】

- 法定耐用年数の全部を経過した資産
- 法定耐用年数×0.2＝耐用年数
- 法定耐用年数の一部を経過した資産
- 法定耐用年数－(経過年数×0.8)
＝耐用年数

※なお、上記の計算により算出した年数に1年未満の端数があるときは、その端数を切り捨て、その年数が2年に満たないときは2年とします。

【償却率表】

耐用年数	償却率（定額法）		耐用年数	償却率（定額法）		耐用年数	償却率（定額法）	
	H19.3.31 以前の取得	H19.4.1 以降の取得		H19.3.31 以前の取得	H19.4.1 以降の取得		H19.3.31 以前の取得	H19.4.1 以降の取得
2年	0.500	0.500	6年	0.166	0.167	10年	0.100	0.100
3年	0.333	0.334	7年	0.142	0.143	11年	0.090	0.091
4年	0.250	0.250	8年	0.125	0.125	12年	0.083	0.084
5年	0.200	0.200	9年	0.111	0.112	13年	0.076	0.077

4. 令和7年中に農業資産に対して納めた税金などについて記載してください。

租税公課 (①)	種 目	支払金額	事業割合	算入金額
	固 定 資 産 税		%	
	軽 自 動 車 税		%	
	農 業 組 合 費 等		%	
			%	
①租税公課計				円

※農業分の固定資産税額は田畑等の課税標準額×1.4％で算出された金額です。（小数点未満切捨て）

※所得税、相続税、住民税、国民健康保険税、国民年金の保険料、国税の延滞税・加算税、地方税の延滞金・加算金、罰金、過料、交通反則金などは経費になりません。

5. 令和7年中に支払った作業委託料について記載してください。

その他委託 (②)	委託内容	支払先	事業割合	支払金額
			%	
			%	
②その他委託計				円

※稲刈り・乾燥などを委託して行った場合に記載してください。

C. 動力光熱費等の按分表

	水道料	電気料 (一般)	電気料 (動力)	灯 油	軽 油	ガソリン	
金 額 (年間合計)							
事 業 割 合	%	%	%	%	%	%	③動力高光熱水費合計
必 要 経 費 算入額							円

※年間の合計額に事業使用割合を乗じて経費算入額を求めてください。

事業使用割合については、科目ごとに使途及び走行距離などから適切に算出してください。

免税半分がある場合は通常の事業割合とは別に事業割合を算出し、別途経費算入額を算出してく